

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	危機対応力アップ事業			事業番号	14-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨 芳房	危機管理課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち		
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり		
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる		
		施策	14	いざという時の危機対応力の強化		
予算事業名	防災対策一般事務費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-	
関連法令等						
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画 ほか			計画期間		
関連個別計画	市防災地域計画 ほか			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下型地震緊急対策区域にそれぞれ指定され、いざ地震が発生した場合には、市域に甚大な被害が生じ、観光客等に被害が及ぶ可能性があります。災害被害を軽減するためには、地元住民や関係機関等が相互連携が図られ、企業や大学等との災害応急対策等に係る協定の締結を推進し、災害対応能力の向上を図る必要があります。					
目的 (何をどうしたいのか)	企業・学校等と災害時協定の締結を推進し、災害応急対策能力の向上を図るとともに、観光客等の来訪者の安心、安全を確保します。また、非常に優先業務が行えるよう業務継続計画の点検・見直しを行います。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民又は観光客等の来訪者					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市地域防災計画に基づき、企業、大学等との災害時協力協定の締結を推進します。 観光客、帰宅困難者などの避難対策を推進します。 伊勢原市業務継続計画を定期的に点検・見直しを行い、適切な運用を図ります。 					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	災害時協力協定の締結	継続実施	継続実施			
	一時滞在施設及び避難所の指定	継続実施	継続実施			
	市業務継続計画の点検・見直し	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	観光客等の帰宅困難者向け一時滞在施設及び避難所の設置数	7施設	9施設	10施設		



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	災害時協力協定及び自治体間相互応援協定の締結を踏まえ、対策マニュアルの策定等の検討が必要です。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	災害時協力協定の締結	継続実施	継続実施
	一時滞在施設及び避難所の指定	継続実施	継続実施
	市業務継続計画の点検・見直し	継続実施	継続実施
実施した取組の内容	危機対応力のアップを図るため、民間事業所との災害時協力協定の締結及び県外自治体相互応援協定の締結、業務継続計画の点検を実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	観光客等の帰宅困難者向け一時滞在施設及び避難所の設置数	7施設	9施設
			10施設

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績				
	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.02	人	173	千円	0.02	人	175	千円
		その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.02	人	173	千円	0.02	人	175	千円
	トータルコスト (a)+(b)		173	千円	175	千円				
	単位当たりコスト	対象数	定義	平成27年度神奈川県被害想定調査結果		単位	平成27年神奈川県地震被害想定調査結果		単位	
			対象数	6,630	人	6,630	人			
総事業費 / 対象数		26	円	26	円					

評 価 (Check)

進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	民間事業所との災害時協力協定の拡大や県外自治体との相互応援協定の締結など、災害対応力の強化が図られました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	被害想定や同規模の他自治体と比較して、同水準で実施されています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	東日本大震災や熊本地震の災害対応を踏まえ、公助の限界が指摘されています。民間のもつ資源を最大限に生かすための協力協定や行政機能の早期回復を図るため、自治体間の相互応援協定の締結は必要不可欠です。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	大規模災害発生を想定した場合、行政機能の低下は、避けられません。民間の人的支援、物的支援、施設の活用することで早期の機能回復が期待されます。また、自治体間の協定締結により、専門性の高い行政事務支援が期待されます。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

事業推進上の課題	民間事業所との災害時における協力協定や自治体間の相互応援協定の締結により、災害対応力の向上が図られました。今後は、協定内容が、有効に機能するように、平常時における取組、災害時を想定した具体的、実践的な訓練を行う必要があります。
次年度以降の取組の方向性	引き続き、協力協定の拡大に努めてまいります。相互応援協定締結先の自治体とは、具体的な行政事務支援について、受援・応援方法を検討し、連携強化を図ります。
所管部長による総評	災害や危機事態に強いまちづくりを目指し、さらに災害対応力の向上に努めていく必要があります。民間のもつ施設や人的・物的資源もさらに活用するため、協力協定の拡大や防災協力事業所の拡大を図っていく必要があります。災害時における観光客や帰宅困難者対策を充実させるため、さらに一時滞在施設を確保していく必要があります。